



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月11日

上場会社名 日本エマージェンシーアシスタンス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6063 URL http://emergency.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 一正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 前川 義和 TEL 03-3811-8121
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	1,912	△1.0	118	23.3	73	△19.4	47	△34.6
27年12月期第3四半期	1,931	17.5	96	—	90	—	72	—

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 4百万円 (△92.0%) 27年12月期第3四半期 58百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	19.22	18.73
27年12月期第3四半期	29.63	28.87

(注) 平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第3四半期	1,862	672	35.5	268.42
27年12月期	2,048	668	32.4	271.24

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 661百万円 27年12月期 664百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,550	0.8	140	4.3	95	△26.9	63	△28.6	26.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年12月期3Q	2,463,600株	27年12月期	2,450,000株
28年12月期3Q	148株	27年12月期	148株
28年12月期3Q	2,455,965株	27年12月期3Q	2,434,054株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調で推移いたしましたが、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れや英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性の高まり等から景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主要事業の業績に影響を与える海外出国者数につきましては、円高の進展等により堅調に推移し、7月は1,435千人(前年同月比9.6%増)、8月は1,818千人(前年同月比10.0%増)、9月は1,545千人(前年同月比1.3%増)と対前年同月比で増加となりました(日本政府観光局(JNTO)調べ、9月はJNTO推定値)。

当社の主要業務である海外における日本人顧客向けの医療アシスタンスサービスにとって海外出国者数の増加は追い風の環境であり、海外旅行保険の付帯サービス、事業法人向けアシスタンスサービス、留学生危機管理サービス、セキュリティ・アシスタンスサービスの提供が堅調に推移しました。

また、国際医療事業についても訪日外客数の増加を受けて着実に実績をあげました。

一方で第1四半期の官公庁事業受注の減少や一部不採算契約の契約更新見送りの影響から短期的に売上が減少し、売上高は1,912百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

費用に関しましては、円高メリットを享受して海外センターコストが抑制されましたが、円安時に為替ヘッジを行ったことにより効果は限定的でした。

アシスタンスオペレーション業務においては競争優位の獲得を目指した「オペレーショナルエクセレンス」を実践しつつ、人員の適正化、ITの更なる活用等を推進し、コスト抑制に努めました。

また、高まる法人・大学からの危機管理対応ニーズに応えるため、営業力強化のための体制強化も実施しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上原価は1,427百万円(前年同期比4.8%減)、販売費及び一般管理費が366百万円(前年同期比8.8%増)となり、営業利益は118百万円と前年同期比23.3%の増益となりました。

また、海外での医療費等立替払用の外貨建預金の評価替え等により為替差損44百万円が発生し、営業外費用が膨らんだことにより、経常利益は73百万円(前年同期比19.4%減)となりました。

なお、税務上の繰越欠損金が平成27年12月期に解消したため、法人税等は前年同期に比べると増加しております。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は47百万円(前年同期比34.6%減)となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

(医療アシスタンス事業)

前述のとおり、海外出国者数は円高の進展等により堅調に推移しており、医療アシスタンス事業にとっては追い風要因であります。加えてシニア層の海外旅行が増えているため事故発生率が上がり、医療アシスタンスサービスに対するニーズは高まる傾向にあります。

そのような状況の中で、当第3四半期は海外旅行保険の付帯サービス、事業法人向けアシスタンスサービス、留学生危機管理サービス、セキュリティ・アシスタンスサービスの提供が好調に推移しました。

国際医療事業につきましては、引き続き海外からの外国人患者受入事業を着実に実施しております。また、訪日外客数が増加し、国内医療機関からの協力要請も多いため、緊急対応で日本の医療機関を紹介するサービス提供数も徐々に増加しております。

8月には社会医療法人財団慈泉会と中国に「訪日治療相談支援センター」を立ち上げ、中国人患者の日本医療受診を支援することになりました。3月に業務提携した中国医療ポータルサイト「就医160」における日本の医療機関紹介とともに中国人患者の日本での受診のニーズを捉え、インバウンドの増加を見込んでおります。

また、世界各国でテロ等のセキュリティリスクが高まっており、海外でグローバルに活動する企業や大学では医療のみならずセキュリティも含めたトータルリスク管理に対するニーズが増えております。

当社は複数の大手セキュリティリスクマネジメント専門会社とパートナーシップ契約を締結して全世界でセキュリティのアシスタンスサービスを提供し、セキュリティアシスタンスと医療アシスタンスをワンストップで提供して企業や大学のトータルリスク管理のニーズに応えた結果、法人・大学に対する売上高も着実に増加しております。

また、「イベント救護」サービスにおいては、国内のマラソン大会やコンサート会場への救急救命士・看護師の派遣を実施し、実績を積み重ねました。

費用に関しましては為替ヘッジにより限定的ではありますが、円高の影響で海外センターコストは抑制されました。

加えて、平成28年の業務目標である「オペレーショナルエクセレンス」に取り組み、同業他社に対する競争優位の獲得を目指すとともに、効率的なサービス提供体制構築に取り組んだ結果、費用については前年より抑制することができました。

これらの結果、医療アシスタンス事業の売上高は1,585百万円(前年同期比2.1%減)、セグメント利益は309百万円(前年同期比11.7%増)となりました。

(ライフアシスタンス事業)

ライフアシスタンス事業においても平成28年の目標である「オペレーショナルエクセレンス」を実施し同業他社が追随できない高品質のサービス提供を追求しております。

提携会社のカード会員であるお客様のあらゆる要望にお応えできるように海外センターを含めた社内体制を強化し、コンシェルジュサービスノウハウの蓄積と厳しい品質管理・社内教育の実施でサービス品質の向上に努め、提携会社の営業拡大に貢献しました。

この結果、ライフアシスタンス事業の売上高は327百万円(前年同期比4.6%増)、セグメント利益は90百万円(前年同期比18.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ185百万円減少し、1,862百万円となりました。

主な増減要因としては、営業キャッシュ・フローが増加したことによる現金及び預金295百万円の増加、医療アシスタンスサービス提供の立替金の回収により367百万円の減少、3月に国際医療事業の売上が計上されたことによる仕掛品59百万円の減少、保険会社からの回収により売掛金38百万円の減少、減価償却等による有形固定資産20百万円の減少がありました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ189百万円減少し、1,189百万円となりました。主な増減要因としては、短期借入金の返済による130百万円の減少、長期借入金の返済による57百万円の減少、損害保険会社への売上計上に伴う前受金27百万円の減少、賞与引当金の29百万円の増加がありました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4百万円増加し672百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益が47百万円発生し、新株予約権が7百万増加したこと、円高に伴い為替換算調整勘定が38百万円減少し、前連結会計年度分の配当金の支払いのために利益剰余金が12百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績の状況を踏まえ業績予想の見直しを行った結果、平成28年2月28日に公表いたしました「平成28年12月期の業績予想」を修正しております。

詳細につきましては、本日(平成28年11月11日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	732,053	1,027,746
売掛金	173,189	134,214
仕掛品	91,484	32,321
立替金	688,061	320,317
その他	66,982	78,990
貸倒引当金	△270	△193
流動資産合計	1,751,500	1,593,396
固定資産		
有形固定資産	103,885	83,826
無形固定資産	143,561	140,105
投資その他の資産	49,414	45,323
固定資産合計	296,860	269,255
資産合計	2,048,360	1,862,651
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,291	6,283
短期借入金	680,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	76,656	66,886
未払法人税等	25,802	11,435
前受収益	207,087	179,337
賞与引当金	—	29,071
その他	256,730	270,283
流動負債合計	1,255,569	1,113,297
固定負債		
長期借入金	107,818	60,096
その他	16,319	16,381
固定負債合計	124,137	76,477
負債合計	1,379,706	1,189,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	301,108	303,237
資本剰余金	202,926	205,054
利益剰余金	120,990	155,935
自己株式	△113	△113
株主資本合計	624,911	664,113
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△725	△4,753
為替換算調整勘定	40,309	1,875
その他の包括利益累計額合計	39,584	△2,877
新株予約権	4,157	11,641
純資産合計	668,653	672,876
負債純資産合計	2,048,360	1,862,651

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,931,739	1,912,483
売上原価	1,498,938	1,427,428
売上総利益	432,801	485,054
販売費及び一般管理費	336,461	366,227
営業利益	96,340	118,826
営業外収益		
受取利息	1,038	1,107
助成金収入	1,001	1,048
その他	180	371
営業外収益合計	2,220	2,528
営業外費用		
支払利息	5,134	3,902
為替差損	2,233	44,082
その他	419	235
営業外費用合計	7,788	48,220
経常利益	90,772	73,134
特別損失		
固定資産除却損	3,773	195
特別損失合計	3,773	195
税金等調整前四半期純利益	86,998	72,938
法人税等	15,216	25,744
四半期純利益	71,782	47,194
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△329	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	72,111	47,194

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	71,782	47,194
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△1,686	△4,028
為替換算調整勘定	△11,137	△38,433
その他の包括利益合計	△12,823	△42,462
四半期包括利益	58,958	4,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,284	4,732
非支配株主に係る四半期包括利益	△325	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額(注)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	12,133千円	10円	平成26年12月31日	平成27年3月26日	資本剰余金

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	12,249千円	5円	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療アシスタンス 事業	ライフアシスタンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,618,869	312,870	1,931,739	—	1,931,739
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,618,869	312,870	1,931,739	—	1,931,739
セグメント利益	277,111	76,900	354,012	△257,671	96,340

(注) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療アシスタンス 事業	ライフアシスタンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,585,114	327,368	1,912,483	—	1,912,483
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,585,114	327,368	1,912,483	—	1,912,483
セグメント利益	309,516	90,870	400,386	△281,559	118,826

(注) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。